

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山梨県

農業委員会名：上野原市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	61.0	198.0	198.0			259.0
経営耕地面積	4.0	28.0	27.0	1.0		32.0
遊休農地面積	1.7	25.5	25.5			27.2
農地台帳面積	136.0	1,224.0	1,224.0			1,360.0

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	816
自給的農家数	762
販売農家数	54
主業農家数	
準主業農家数	
副業的農家数	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	59
女性	13
40代以下	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	8

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	259.0 ha	38.5 ha	14.9 %
課 題	市内の多くが中山間地域に位置しており、農地が点在しているため、集約された農地の確保が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
38.5 ha	39.4 ha	0.7 ha	102.5 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地集積は年間を通じて行うが、11月に開催される農林業まつりでの相談受付、利用意向調査時の聞き取りにより行う。
活動実績	11月開催予定であった農林業まつりは、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となったため、実施することができなかった。 農地パトロール中の聞き取りを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地パトロールによる現貨調査、聞き取りによる貸出可能な農地の掘り起こしのほか、農業委員会の役割を広く知ってもらう必要がある。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響から、積極的な活動を実施することが出来なかった。今後は、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、活動内容の検討を行う必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	3 経営体	1 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積	R2年度新規参入者数が取得した農地面積
	1.4 ha	0.2 ha	0.0 ha
課題	農地の高齢化による後継者不足や中山間地域であり農地集約が困難であり、また鳥獣被害も多いため、農業で利益を出し経営を継続することが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0.0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、市が主催する11月の農林業まつりでの相談活動や情報収集を行う。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響により農林業まつりが中止となったため、相談活動や情報収集ができなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農林業まつりが開催できた場合は、農業委員会として参加し、情報収集を積極的に行う。
活動に対する評価	農林業まつりが開催できた場合は、情報収集を行い、担い手への農地集約に向けて取り組みを行う。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	286.2 ha	27.2 ha	9.5 %
課 題	高齢化により耕作が困難になった農地が多くあることから、担い手への集約を進めていきたいが、借り手の希望条件を満たすこと等、所有者とマッチングが困難である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0.0 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	28 人		10 月～ 12 月		1 月～ 4 月	
		調査方法	農業委員及び推進委員による現地調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 10 月～ 1 月					
その他の活動	農地パトロールによる現地調査、聞き取りによる貸出し可能な農地の掘り起こし。						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		28 人		10 月～ 12 月		1 月～ 3 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期		2 月～ 6 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農地の出し手の情報収集も併せて調査を行った。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間部の調査が難航したため、調査方法を見直す必要がある。
活動に対する評価	各地区の委員や事務局と密に連携を取りながら、調査を進めることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	259.0 ha	0.0 ha
課 題	高齢化や後継者がいないことにより耕作不能となった農地は、植林や駐車場などにされているものが見られる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	現地調査を行い、情報収集を行うと共に、農林業まつりなどのイベントに参加し、PRを行う。
活動実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林業まつりが中止となり、情報収集及びPR活動を行うことが出来なかった。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、農林業まつりが中止となり、情報収集及びPRが出来なかったので、活動を周知することが出来なかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認により行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月の総会で審議を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口で公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 39 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査及び現地確認により行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月の総会で審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	窓口で公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件
		公表時期	令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	公表していない
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件
		公表時期	令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	公表していない
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	ha
		データ更新:	随時
		公表:	公表していない
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し
	〈対処内容〉 無し
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し
	〈対処内容〉 無し

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口にて公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 ☒ 1 件

提出先及び提出した意見の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化等に対する補助制度の拡充 ・中間管理事業の手続きの簡素化 ・空き屋対策部門との連携 ・鳥獣対策に対する補助制度の拡充 ・他県と連携した鳥獣対策実施依頼
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口で公表